

## 「緊急地震速報検討委員会」(第5回)議事概要

### 1. 検討委員会の概要

日 時：平成18年7月27日(木)10:00~12:00

場 所：気象庁5階 大会議室

出席者：阿部委員長、芦谷、大嶋、鈴木、田中(代理：松宮)、谷原、西谷、野田、橋爪、堀内、松木(代理：赤星)、溝上、翠川、横田、池内、金谷、阿部(代理：鈴木)、多田、土井、西出、鉢嶺、関田、齋藤の各委員、瀨田気象庁地震火山部長

### 2. 議事概要

緊急地震速報に関する処理手法の改善の取り組みや精度の評価、今後の課題などについて、事務局より説明を行い、委員間で以下のような意見交換を行った。なお、詳細な議事録については、後日各委員の確認を経た後に公表の予定。

精度の向上は重要であるものの、緊急地震速報は、防災情報であることから、予測震度について、あえて少し過大に予測することを考えてもよいのではないか。

落雷に起因する誤報への対処の方法として、雷の発生に関する他の情報を活用してもよいのではないか。

緊急地震速報の精度向上の取り組みにおいて、気象庁が松代で蓄積してきた経験やノウハウを活用することも考えられると思う。

緊急地震速報は、誤差が付き物の情報であることを十分に周知しておくことが重要である。

国民に広く活用してもらうためには、どのような震度のときにどんなことが起こるのかを理解しておいてもらうことが重要。しかし、そのことをイメージするときに活用すべき震度階級関連解説表が、実態にあわないものとなっている。改訂作業を行うべきである。

震度の予測に用いている距離減衰式は、もともと限られたデータに基づいて作成したものであり、その範囲を超えて使うときには、十分な配慮が必要である。

震度の予測は、現行では円形の震源を仮定して行われているが、震源での破壊の進行方向などを勘案して、楕円形の震源を想定した予測を行ってもよいのではないか。

加速度が大きくなくても、大型タンクなどの大規模構造物では被害が大きくなることがあるので、特定のユーザーに対しては、卓越周期の情報を提供することも意義があるのではないか。

東南海・南海地震のような海溝型の巨大地震の場合には、初動の情報だけではどこまで破壊が及ぶのか（震源域がどの範囲に達するのか）が不明である。そのような地震に対しては、続報が出ることもあり得ることを前提とすべきである。

緊急地震速報の発表に続いて現行の震源に関する情報などが発表されるという一連の情報を総合的に検討し、それぞれの情報の役割分担を明らかにすべきである。

最後に、気象庁地震火山部管理課・西出課長より、「いただいたご意見を整理したうえで、今後の緊急地震速報の高度化に反映させていきたい」旨、挨拶があった。